

公立病院改革プランの概要

団 体 名		北海道千歳市					
プ ラ ン の 名 称		市立千歳市民病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 2月 24日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 24年度					
病院の現状	病 院 名	市立千歳市民病院					
	所 在 地	北海道千歳市北光2丁目1番1号					
	病 床 数	190床(一般病床 171床、救急特例病床 19床)					
	診 療 科 目	内科、循環器科、消化器科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		市民が望む役割、公立病院としての役割及び市民病院がこれまで担ってきた医療を踏まえ、地域完結型医療、救急医療、高度医療、小児・周産期医療、災害医療、へき地医療などを実施し、今後も地域の基幹病院としての役割を果たしていきます。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>国の基準を概ね基本としながら、一般会計が負担すべき経費として次の11項目を定めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療の確保に要する経費 保健衛生行政事務に要する経費 小児医療に要する経費 高度医療に要する経費 病院の建設改良に要する経費 公立病院附属診療所の運営に要する経費 医師及び看護師等の研究研修に要する経費 病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 院内保育所の運営に要する経費 医師確保に要する経費 					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(計画)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
	経常収支比率(%)	93.3	96.2	97.0	98.6	99.8	101.2
	職員給与費対医業収益比率(%)	48.2	48.0	49.4	46.9	46.4	46.0
	病床利用率(%)	85.6	82.8	85.5	85.9	86.3	86.7
	材料費対医業収益比率(%)	24.1	23.6	20.5	23.3	23.2	23.0
	患者1人1日当たり診療収入(入院)(円)	41,927	46,179	42,707	46,550	46,736	46,922
	患者1人1日当たり診療収入(外来)(円)	7,483	7,542	7,813	7,972	8,132	8,290
上記目標数値設定の考え方		<p>平成24年度に「経常収支を黒字化し、累積欠損金の段階的な縮減を図る」ことを目標として数値を設定。</p> <p>任意項目は、「経費削減に係るもの」、「収入確保に係るもの」から選択。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経費削減に係るもの」～材料費対医業収益比率 ・「収入確保に係るもの」～患者1人1日当たり診療収入(入院・外来) <p>(経常黒字化の目標年度:平成24年度)</p>					

				団体名 (病院名)	千歳市 (市立千歳市民病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(計画)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)
1日平均患者数(入院)(人)		162.7	157.2	162.5	163.2	163.9	164.7
1日平均患者数(外来)(人)		706.7	713.4	710.2	712.8	712.4	717.8
数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期 経営効率化に係る計画	民間的経営手法の導入	経営形態の検討(平成21年度から平成22年度)					
	事業規模・形態の見直し	経営形態の検討時に、事業規模についても併せて検討を行います。					
	経費削減・抑制対策	人件費等の縮減(継続) TQM活動の推進(継続) 診療科別原価計算導入の検討(平成21年度から平成22年度) 職員のコスト意識の向上(継続) 薬品等在庫管理の徹底(継続) 薬品等購入費の縮減(継続) 後発医薬品の採用拡大(継続) 外部委託の見直し(継続) 内部管理経費の節減(継続) 施設・設備の計画的修繕(平成21年度計画策定、平成22年度から実行)					
	収入増加・確保対策	DPC導入による経営改善(平成21年度から) 電子カルテの導入(平成20年度から) 病床の効率的運用(継続) 健診センターの効率的運用(平成21年度から) 未収金の縮減(継続) 各種手数料等の改定(平成20年度から) 適正な診療報酬の確保(継続) 人工透析診療体制の拡充(平成21年度から) 看護体制の充実(平成20年度から)					
	その他	クレジットカード決済の導入(平成21年度から) 医療職人事考課制度の導入 (平成21年度検討、平成22から23年度試行、平成24年度実施) 医師の確保(継続) 医師事務作業補助者の設置(平成21年度から) 新たな医師住宅整備の検討(平成20年度から平成21年度)					
		目標の達成に向け、次の5つの視点に基づいた上記項目を含む47項目(再掲含む) について具体的な取り組みを進めます。 効率的な病院運営の推進 地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化 医療・看護の質の向上 安全で安心できる医療の推進 医療提供体制の確保					
	各年度の収支計画	別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	17年度	86.1%	18年度	86.8%	19年度	85.6%
	病床利用率の状況を踏 まえた病床数等の抜本 見直し、施設の増改築計 画の状況等	経営形態の検討時に、事業規模についても併せて検討を行います。					

団体名 (病院名)	千歳市 (市立千歳市民病院)
--------------	-------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	市立札幌病院(一般 810床)(札幌市) 市立札幌病院静療院(精神 162床)(札幌市) 江別市立病院(一般 278床、精神 59床 計 337床)(江別市) 市立千歳市民病院(一般 190床)(千歳市) JA北海道厚生連札幌厚生病院(一般 494床)(札幌市)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	北海道が策定した「自治体病院等広域化・連携構想」(以下「連携構想」という。)では、全道を30の区域に分け再編することとしており、千歳市は恵庭市とともに2市で構成される区域に設定されています。 当区域における自治体病院は市民病院のみで、連携構想では「市民病院は中心的な医療機関としての役割を果たしており、今後も一定の役割を維持することが期待される」との方向性が示されています。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年2月24日決定済	<内容> 「公立病院改革ガイドライン」に示された再編・ネットワーク化の考え方や「連携構想」の趣旨を踏まえ、圏域内唯一の公立病院として現在の役割を維持し、地域の民間医療機関とともに連携を図りながら、引き続き地域における中核的な役割を担っていくこととします。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に入力を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に入力を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間譲渡	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	その他特記事項	<時期> 平成21年度 平成21年度～平成22年度 平成22年度 平成22年度 平成22年度	<内容> 平成21年度に有識者や住民などで構成する委員会等を設置し、十分な議論のもと専門的かつ客観的な判断と住民の意見を尊重した提言を踏まえ、平成22年度中に今後の市民病院に最も適した経営形態についての結論を出すこととします。 委員会等の設置 経営形態の検討 プラン実施状況の評価 委員会等において経営形態の方向性について提言 今後の経営形態を決定	
	本改革プランの着実な推進を図るため、毎年度、実施状況の点検及び評価を行います。 評価は、透明性と客観性を確保するため、有識者や住民などにより構成する委員会等の組織において行います。この組織は、経営形態の見直しについての検討も併せて行うこととし、この評価の結果により、新たな取り組みが必要とされた場合は改めて本改革プランに反映し、その実現を図るものとします。 点検及び評価の結果、本改革プランで掲げた経営指標に係る数値目標の達成が著しく困難であると認めるときは、本改革プラン全体を抜本的に見直し、大幅な改定を行うこととします。 実施状況及び評価結果は、市広報及び市民病院ホームページに掲載するほか、市民病院事務局、市政情報コーナーにて閲覧に供します。			
	前年度の進捗状況取りまとめ後、速やかに実施します。			

(別紙)

団体名 (病院名)	千歳市 (市立千歳市民病院)
--------------	-------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
収	1. 医 業 収 益 a	4,436,810	4,358,311	4,541,088	4,437,722	4,725,166	4,791,366	4,848,215
	(1) 料 金 収 入	3,888,687	3,787,044	3,963,172	3,876,002	4,154,008	4,217,713	4,272,039
	(2) そ の 他	548,123	571,267	577,916	561,720	571,158	573,653	576,176
	うち他会計負担金	337,095	331,858	325,194	327,887	337,039	339,269	341,517
	2. 医 業 外 収 益	468,969	493,898	522,134	580,395	562,876	571,420	569,772
	(1) 他会計負担金・補助金	446,876	460,528	489,964	546,812	529,668	538,209	536,561
	(2) 国 (道) 補 助 金	3,866	4,093	5,681	6,057	5,681	5,681	5,681
	(3) そ の 他	18,227	29,277	26,489	27,526	27,527	27,530	27,530
	経 常 収 益 (A)	4,905,779	4,852,209	5,063,222	5,018,117	5,288,042	5,362,786	5,417,987
	入	1. 医 業 費 用 b	4,910,494	4,809,312	4,867,519	4,776,901	4,962,145	4,975,828
(1) 職 員 給 与 費 c		2,112,301	2,098,589	2,181,612	2,193,317	2,217,668	2,225,007	2,232,373
(2) 材 料 費		1,121,965	1,049,831	1,070,794	911,065	1,100,812	1,109,258	1,115,002
(3) 経 費		1,035,623	1,037,048	1,027,157	1,102,942	1,127,198	1,128,855	1,120,596
(4) 減 価 償 却 費		617,166	602,677	548,877	533,753	488,306	482,285	482,119
(5) そ の 他		23,439	21,167	39,079	35,824	28,161	30,423	27,020
2. 医 業 外 費 用		405,527	389,869	393,346	393,911	399,461	395,911	374,240
(1) 支 払 利 息		179,193	174,289	169,198	168,661	161,929	153,970	146,053
(2) そ の 他		226,334	215,580	224,148	225,250	237,532	241,941	228,187
経 常 費 用 (B)		5,316,021	5,199,181	5,260,865	5,170,812	5,361,606	5,371,739	5,351,350
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	410,242	346,972	197,643	152,695	73,564	8,953	66,637	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	6,810	8,649	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100
	2. 特 別 損 失 (E)	35,587	38,120	38,700	35,700	35,700	35,700	12,100
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	28,777	29,471	29,600	26,600	26,600	26,600	3,000
純 損 益 (C) + (F)	439,019	376,443	227,243	179,295	100,164	35,553	63,637	
累 積 欠 損 金 (G)	1,686,337	2,062,780	2,290,023	2,469,318	2,569,482	2,605,035	2,541,398	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,426,487	1,199,828	1,319,873	1,431,080	1,458,115	1,573,135	1,689,552
	流 動 負 債 (イ)	285,222	336,683	344,027	338,219	357,381	358,783	359,174
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額							
	不良債務差引{(イ)-(I)}-{(ア)-(ウ)}							
単 年 度 資 金 不 足 額 ()								
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	92.3	93.3	96.2	97.0	98.6	99.8	101.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(イ)}{(ア)} \times 100$								
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	90.4	90.6	93.3	92.9	95.2	96.3	97.4	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	47.6	48.2	48.0	49.4	46.9	46.4	46.0	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)								
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$								
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の資金不足比率								
病 床 利 用 率	86.8	85.6	82.8	85.5	85.9	86.3	86.7	

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」-「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
 例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」-「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	千歳市 (市立千歳市民病院)
--------------	-------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度
収 入	1. 企業債	69,600	216,000	604,600	42,200	52,000	62,300	68,000
	2. 他会計出資金	140,549	178,531	138,254	94,134	96,068	98,041	100,056
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金							
	6. 国(道)補助金			111,300	79,800	126,000	58,400	52,000
	7. その他	11,991	12,243	12,100	12,100	12,100	12,100	3,300
	収入計 (a)	222,140	406,774	866,254	228,234	286,168	230,841	223,356
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	222,140	406,774	866,254	228,234	286,168	230,841	223,356	
支 出	1. 建設改良費	90,110	230,286	723,600	164,250	230,000	183,000	188,000
	2. 企業債償還金	579,226	715,185	365,272	387,880	516,566	519,010	522,378
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. その他	83,846	101,340	137,895	69,400	63,700	11,600	51,000
	支出計 (B)	753,182	1,046,811	1,226,767	621,530	810,266	713,610	761,378
差引不足額 (B) - (A) (C)	531,042	640,037	360,513	393,296	524,098	482,769	538,022	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	531,042	640,037	360,513	393,296	524,098	482,769	538,022
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
計 (D)	531,042	640,037	360,513	393,296	524,098	482,769	538,022	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E) - (F)								

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度
収益的収支	(368) 783,971	(362) 792,386	() 815,158	(40,754) 874,699	(40,754) 866,707	(40,754) 877,478	(40,754) 878,078
資本的収支	() 140,549	() 178,531	() 138,254	() 94,134	() 96,068	() 98,041	() 100,056
合計	(368) 924,520	(362) 970,917	() 953,412	(40,754) 968,833	(40,754) 962,775	(40,754) 975,519	(40,754) 978,134

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。